



© UNICEF/Brazil/Zélia Telles

アドボカシー（政策提言）とパートナーシップへの**参加**

女の子が生まれて初めて学校の教室に入るのを見たり、あるいは適切な保健ケアを受けることができた母親から生まれた子どもが、元気な産声を上げるのを聞くのは、本当にうれしいものだ。政策に影響を与えたり、パートナーシップを醸成したり、国家予算についての交渉を行ったりすることも、これといった即効性のある成果がないためにわかりにくいかもしれないが、実はすべての人々の人権を促進するために必須なものなのである。

ユニセフは対象国の社会政策や経済政策、行政手段や予算の配分に影響を与え、モニタリングをしてきた。これは政府が子どもの権利条約（CRC）、女性差別撤廃条約（CEDAW）、そのほかの国際条約に謳われている義務を履行できるように手助けするためである。さらに、パートナーシップを促進し、女性や子どもに関する国際的、国内的な約束を実現させるためでもある。

ミレニアム宣言とミレニアム開発目標の約束が果たせるよう政府を手助けすると共に、ユニセフは100カ国以上で、政策アドボカシーとパートナーシップを通して、子どもの貧困と差別、社会的な予算割り、地方分権、安全と保護、子どもの権利条約と女性差別撤廃条約に基いた行政改革、移住が子どもたちに与える影響などに焦点を合

わせた活動を展開している。

データを収集し、分析すると、エビデンスに基づいた効果的な支援が可能となる。その中で、ユニセフ独自の世帯調査ツールである複数指標クラスター調査、ならびに、DevInfoは女性と子どもに対する世界的な約束を果たすために重要なものである。DevInfoは、103カ国において、ミレニアム開発目標のモニタリング、データ配布、エビデンスに基づいた計画を実施する際に必要となる先駆的な技術基盤である。

2007年に、ユニセフは主要な分野での調査と分析で、以下のようなコラボレーション（協働）を果たした。ユニセフが支援したハーバード大学の研究により、“*Goal and Instruments of Poverty Reduction : Economic and human rights perspectives on children's rights and development strategies*” が作成された。ケンブリッジ大学出版局とは、“*Protecting the World's Children : Impact of the Convention on the Rights of the Child in diverse legal systems*” を発行した。組織全体としては、“*Global Study on Child Poverty and Disparities*” の発行に取り組んだ。また、ユニセフは国連の姉妹組織や国際的な財政組織と共に、移住と子どもについて国レベルでの調査を支援した。例え

ば、“*The Impact of Migration and Remittances on Communities, Families and Children*” は、モルドバの子どもたちは移住により経済的な面ではプラスになっても、これを相殺してしまうほど心理社会的な面でのコストがかかっていることを明らかにした。

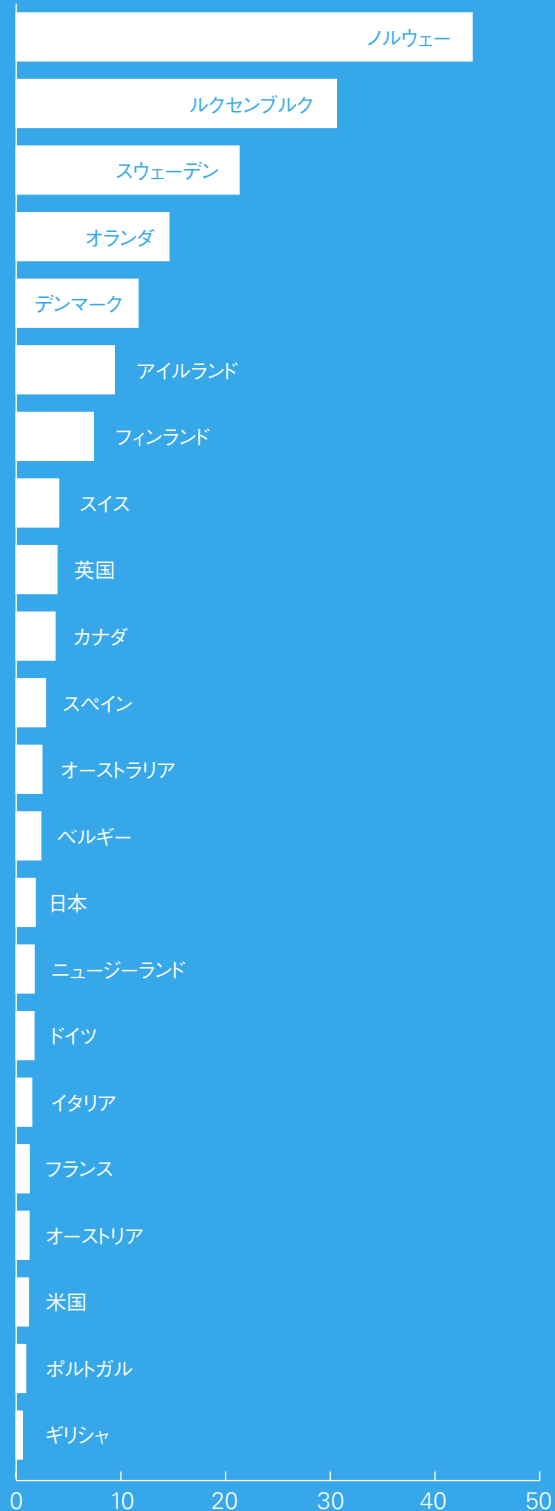
社会保護関連のイニシアティブはほとんどすべての地域にわたる27の国々に展開されている。スペインからの拠出をもとに、アフリカ東部と南部は貧困に対処するためのピア・レビュー戦略と枠組みを開発している。ケニアでは、孤児や困難な状況にある子どもたちに対して現金の助成が行われている。これによって、5,000世帯が2カ月ごとに助成金を受け取っており、2007年に施行され、社会保護制度の主要な政策となっている。

ユニセフのこの分野での主要な要素は子どもの参加である。子どもと若者は、ドイツでのG8サミットの付随的な活動として行われた第3回J8（ジュニア・エイト）サミット、「子どもにふさわしい世界+5」、第51回国連婦人の地位委員会、国レベルあるいは地域レベルでの会議、そのほか多くの研究や調査で、強い存在感を示している。

EAST FACTS

数値が語る世界

ひとりあたりのユニセフへの拠出額(2007年)*
経済協力開発機構(OECD)の開発支援委員会(DAC)のメンバー国
(単位:米ドル)



* 各国の政府と民間部門(ユニセフ国内委員会を含む)からの拠出を含む。
OECD/DACによる人口統計(2006年)に基づいて算出。



© UNICEF/HQ07-0632/Giacomo Pirozzi

国家予算、政府が考える価値

国家の予算は単に収入と借金を示した元帳ではない。政府の心のうちを示す窓でもある。収入と支出を示した数値の下にはいろいろなものが隠れている。包括的あるいは排他的な政策手段、平等あるいは不平等を促進する手段、平和あるいは敵意の種を撒く手段、子どものためになる、あるいは害を与える手段が隠れているのである。ユニセフはこうした国家予算の分野に一步踏み込み、政策に影響を与え、対象国がミレニアム開発目標の約束を果たせるよう、支援をしている。

これをさらに促進し、そして国連組織全体の一貫性「Delivering as One(一貫性を持った支援)」に基づいたものとするために、ユニセフは「Open Dialogue: Eyes on the Budget as a Human Rights Instrument (オープン・ダイアログ: 人権ツールとしての予算)」を2007年1月に開催した。各国

国連代表部、世界銀行、国連南南協力特別ユニット、国連平和構築委員会、平和構築支援事務所、国際予算プロジェクト、そのほかの国連機関の代表は、人権——特に子どもの人権——を実現させるために適切な資源を提供する国家予算の立て方を模索した。コンゴ民主共和国とエクアドルでは、基礎社会サービス予算が国家予算のある程度の割合を占めているが、これらの例を見れば、長期にわたる戦争や財政危機の影響が、社会セクターや子どもたちへの投資を妨げる根拠にはならないことがわかる。

予算を、単なる技術的なツールとして見るのではなく、人権ツールとして見ることは人々の理解を得始めている。2007年、東アジアと太平洋諸国、ラテンアメリカとカリブ海諸国の多くの国々では、地方分権とそれによる子どもたちへの影響を通しての予算の分析を始めた。国家予算を秘密裏

に、あるいはわけの分からない言葉で処理するのではなく、透明性を確保し、一般市民にもわかりやすくする努力が行われているのである。

このように予算を見ることで、ユニセフは開発と子どもの問題をつなげようとしている。